



※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	13,954,880株	2024年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2025年3月期	830,608株	2024年3月期	598,854株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,294,290株	2024年3月期	13,352,943株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,741	1.0	84	△59.4	752	△0.4	528	126.2
2024年3月期	10,632	4.9	209	△59.3	756	△44.3	233	△71.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	39.76		—					
2024年3月期	17.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	29,380		20,695		70.4	1,576.92		
2024年3月期	30,464		20,788		68.2	1,556.50		

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,695百万円 2024年3月期 20,788百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、金利上昇のリスクに加え、米国における政治的分断や中東情勢などの地政学リスクにより、先行き不透明な状況が続いています。食品事業を取り巻く環境は、生活必需品の価格上昇により消費者の生活防衛の意識が益々高まり節約志向は継続しましたが、一方でインバウンドの人流増加等により外食市場は伸長傾向となりました。

このような状況の中、当社グループは第11次中期経営計画「B-Challenge2025」の、新たな成長に向け掲げている基本戦略3テーマ(国内戦略・海外戦略・VC(バリューチェーン)戦略)の実現に取り組んでまいりました。国内戦略においては、グループ各社のブランドの東西エリアごとの特性、豊富な価格バリエーションを活かした商品の販売活動を進めております。海外戦略およびVC戦略は成長にむけて各施策を進めております。

一方、2024年7月に開示しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にそって、政策保有株式等の売却や自己株式取得を積極的に進めてまいりました。

#### (国内)

「家庭用ソース」は、主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」のうち小容量商品は継続して好調に推移したものの、主力の500ml商品は消費者の生活防衛意識の高まりによる売上の鈍化が影響し、売上高は前年同期比0.7%減の82億2千7百万円となりました。

「業務用ソース」は、好調な外食市場への売上増加に加え、加工食品向け麺類商品の採用が拡大し、売上が伸びました。また、2024年11月から実施している一部商品の値上げの影響もあり、売上高は前年同期比8.6%増の40億2千4百万円となりました。

「家庭用(ソース以外)ドレッシング・たれ等」では、新商品「&ブルドック 素材を味わうドレッシング 黒酢たまねぎ200ml」の店頭への導入が順調に進み、「&ブルドックドレッシング」は好調に推移しました。一方でイカリソースにおいて昨年実施した「野菜のドレス」の販売戦略変更により利益は改善したものの、販売店舗数減少により売上高が減少し、前年同期比12.9%減の11億6千2百万円となりました。

「家庭用(ソース以外)その他」は、キャベツの高騰等で「もんじゃ材料セット」の使用機会が減少し、売上高は前年同期比7.2%減の5億4千7百万円となりました。

#### (海外)

「輸出」は、米国を中心とする現地マーケティング活動強化により現地系量販店などの新規顧客獲得が進んだほか、豪州、東アジアなどでの採用も広がり、売上高は前年同期比15.7%増の5億3千6百万円となりました。

「現地法人(上海)」は、展示会における販路開拓、SNSを活用したプロモーションなどにより、日系企業を中心とする新規採用が進み、売上高は前年同期比18.5%増の1億2千万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比0.9%増の146億1千7百万円となりました。昨年稼働開始した「TATEBAYASHIクリエイションセンター(以下「TCC」)」につきましては、追加設備投資や工程改善などにより、徐々に生産能力が向上しており、減価償却費の増加、原材料費高騰の影響はありましたが、営業利益は前年同期比36.2%増の2億2千3百万円となりました。経常利益につきましては、投資有価証券売却益などにより前年同期比28.1%増の8億6千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比328.9%増の6億2千3百万円となりました。

今後は、「家庭用ソース」については、主力レギュラーソースの価値訴求をさらに推進し、またメディアやSNSを活用し店頭においてソース関連メニューの消費喚起を促す提案を進め、消費者のソース需要拡大を図ってまいります。「業務用ソース」「輸出」については、新規顧客の獲得を加速させ、売上を拡大してまいります。

2025年度は第11次中期経営計画「B-Challenge2025」の最終年度となります。グループ各社の力を結集し未来を創る基盤づくりを進めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、12億7千3百万円減少し、324億7千4百万円となりました。

流動資産につきましては、未収消費税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて7億8千6百万円減少し、81億5千3百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億8千7百万円減少し、243億2千万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、12億5千7百万円減少し、110億2千9百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて10億1千8百万円減少し、46億8千9百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億3千8百万円減少し、63億3千9百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べて、1千5百万円減少し、214億4千5百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円増加し、当連結会計年度末は24億5千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億3千万円の収入（前連結会計年度は、9千万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益8億6千4百万円、減価償却費11億3千6百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3千5百万円の収入（前連結会計年度は、40億7千6百万円の支出）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入5億8千2百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億9千1百万円の支出（前連結会計年度は、3千1百万円の収入）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出10億4千万円、長期借入金の返済による支出6億1千3百万円、自己株式の取得による支出4億1千8百万円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2025年度の当社グループの重要課題は以下のとおりであります。

##### ① 国内戦略：国内市場におけるリーディングカンパニーの地位確立

消費者の節約志向と価値志向の二極化が進み、消費者ニーズのさらなる多様化が想定され、東西にわたるグループ各社のブランドの特性を活かした商品の拡充、家庭用市場におけるシェアを伸ばすことにより、売上拡大を図ります。業務用市場においては、TCCの生産対応力を最大限に活かし、伸長する外食企業、原料加工ユーザー、スーパー惣菜のニーズを捉えた商品提案やメニュー提案を行い、一層の売上及び利益の拡大に取り組みます。

##### ② 海外戦略：長期を見据えた海外進出モデル確立

長期を見据え海外進出モデル確立に向けた取り組みを実施します。進出対象候補としているベトナムを中心とするアジア地域の消費者ニーズに応える事業モデルの実現をめざし、現地調査に加えて、アライアンス先の探索を加速させ、シナリオの具体化を進めます。

##### ③ VC戦略：持続的成長を実現するための経営変革

サステナブルバリューチェーンの実現に向けて、目標の具体的な推進と事業展開を両立させてまいります。昨年稼働したTCCの生産性の更なる向上を最重要の課題と位置づけ、業務改革、設備改良などにより生産対応力を増強してまいります。また、販売、管理のDXの推進、AIの積極的な導入、専門人財の育成などにより、社員ひとりひとりが活躍できる環境づくりを進め、生産性の大幅な向上を目指してまいります。財務戦略においては、2024年7月に開示しました「資本コストや株価を意識した具体的な取り組み」の更なる推進を図るべく、株主還元、政策保有株式等の削減、戦略投資に取り組んでまいります。

国際的な貿易政策の影響、物資不足、物価高の長期化などの影響による家計節約志向は一層高まる一方、インバウンド需要の拡大や海外での日本食の需要の増加など経済活動が活発化し、今後も、消費者のライフスタイルに変化が見込まれます。これらの重要課題に取り組むことにより売上高は155億円を予想しております。また、昨年稼働したTCC設備の減価償却費や原材料の高騰を見込み、営業利益4億円、投資有価証券の売却等により経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,993	2,461
売掛金	4,926	4,382
商品及び製品	808	836
原材料及び貯蔵品	188	182
仕掛品	21	18
未収消費税等	708	—
その他	293	271
流動資産合計	8,939	8,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,216	6,872
機械装置及び運搬具（純額）	4,627	4,086
土地	2,784	2,784
その他（純額）	300	243
有形固定資産合計	14,929	13,987
無形固定資産	197	178
投資その他の資産		
投資有価証券	9,156	9,475
繰延税金資産	88	82
その他	444	604
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,681	10,154
固定資産合計	24,808	24,320
資産合計	33,747	32,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739	1,591
電子記録債務	294	211
短期借入金	1,270	230
1年内返済予定の長期借入金	611	615
未払法人税等	8	135
未払金	255	230
未払費用	1,303	1,126
賞与引当金	171	159
その他	55	389
流動負債合計	5,708	4,689
固定負債		
長期借入金	4,412	4,035
繰延税金負債	1,263	1,476
退職給付に係る負債	763	739
役員株式給付引当金	35	31
執行役員退職慰労引当金	66	25
長期末払金	14	14
その他	23	17
固定負債合計	6,577	6,339
負債合計	12,286	11,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,125	15,275
自己株式	△794	△1,210
株主資本合計	17,939	17,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,437	3,706
為替換算調整勘定	20	25
退職給付に係る調整累計額	62	38
その他の包括利益累計額合計	3,521	3,770
純資産合計	21,460	21,445
負債純資産合計	33,747	32,474



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,482	14,617
売上原価	10,094	10,307
売上総利益	4,388	4,310
販売費及び一般管理費	4,224	4,087
営業利益	163	223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	203	248
受取保険金	22	1
投資有価証券売却益	308	446
その他	14	10
営業外収益合計	549	705
営業外費用		
支払利息	33	53
支払手数料	1	3
為替差損	2	1
その他	1	5
営業外費用合計	38	64
経常利益	674	864
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	22	0
減損損失	85	—
投資有価証券評価損	11	—
事業再構築費用	318	—
その他	3	—
特別損失合計	442	0
税金等調整前当期純利益	232	864
法人税、住民税及び事業税	131	195
法人税等調整額	△43	45
法人税等合計	87	241
当期純利益	145	623
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	145	623

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	145	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,464	268
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整額	53	△24
その他の包括利益合計	1,521	248
包括利益	1,666	872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,666	872
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,452	△804	18,257
当期変動額					
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する当期純利益			145		145
自己株式の取得					—
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△327	10	△317
当期末残高	1,044	2,564	15,125	△794	17,939

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,973	17	9	2,000	20,257
当期変動額					
剰余金の配当				—	△472
親会社株主に帰属する当期純利益				—	145
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	3	53	1,521	1,521
当期変動額合計	1,464	3	53	1,521	1,203
当期末残高	3,437	20	62	3,521	21,460

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,125	△794	17,939
当期変動額					
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する当期純利益			623		623
自己株式の取得				△415	△415
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	150	△415	△264
当期末残高	1,044	2,564	15,275	△1,210	17,674

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,437	20	62	3,521	21,460
当期変動額					
剰余金の配当				—	△472
親会社株主に帰属する当期純利益				—	623
自己株式の取得				—	△415
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	4	△24	248	248
当期変動額合計	268	4	△24	248	△15
当期末残高	3,706	25	38	3,770	21,445

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	232	864
減価償却費	931	1,136
減損損失	85	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△58
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△3
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	△41
受取利息及び受取配当金	△203	△248
支払利息	33	53
支払手数料	1	3
事業再構築費用	269	—
固定資産除売却損益 (△は益)	22	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△308	△446
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△453	544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	837	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262	△231
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△556	708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	88
未払費用の増減額 (△は減少)	14	△174
その他	33	△20
小計	668	2,142
利息及び配当金の受取額	204	249
利息の支払額	△33	△53
事業再構築費用の支払額	△302	△2
法人税等の支払額	△446	△106
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	2,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,740	△83
有形固定資産の売却による収入	—	241
無形固定資産の取得による支出	△80	△84
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却等による収入	523	582
保険積立金の積立による支出	△33	△157
保険積立金の払戻による収入	106	134
その他	153	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,076	635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,145	△1,040
長期借入れによる収入	40	240
長期借入金の返済による支出	△674	△613
配当金の支払額	△473	△472
自己株式の取得による支出	—	△418
自己株式の処分による収入	3	—
その他	△9	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	△2,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,952	478
現金及び現金同等物の期首残高	5,930	1,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,978	2,456

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,606.84円	1,634.01円
1株当たり当期純利益	10.89円	46.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	145	623
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	145	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,352	13,294

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,460	21,455
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,460	21,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,356	13,124

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度157千株、当連結会計年度157千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度160千株、当連結会計年度157千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充のため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した全株式の消却を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| ② 取得し得る株式の総数 | 240,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 4億円(上限)                                      |
| ④ 取得期間       | 2025年11月4日～2026年3月5日(予定)                     |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                              |

(3) 消却に係る事項の内容

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式               |
| ② 消却する株式の数  | (2)に基づき取得する自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日     | 2026年3月13日           |

(注)消却する自己株式の数は、(2)による自己株式の取得完了後、改めてお知らせいたします。